

JICA's world

APRIL 2009 No.07 04

特集 子どもたち「学校」を





春夏秋冬⑦ 水かけ祭り

水をかけ合う ラオスの 暑い新年

文・写真 堀内孝

1963年宮城県出身。写真通信社を経てフリーの写真家。マダガスカルを中心としたインド洋世界と東南アジアをフィールドに取材を続ける。

東南アジアの国々で毎年4

月に行われる「水かけ祭り」。ラオスでは、4月中旬の3日間、全土で祝う「ピーマイラオ」（ラオス正月）がそれに当たる。中でも多彩な行事に彩られ、華やかなのが古都ルアンパバーンだ。

最も盛り上がるのは2日目と3日目に行われるパレード。先頭に立つのは真っ赤なお面がユニークな「プーニユー・ニャーニユー」だ。大地を創造した原初の夫婦だという。その後に、僧侶や少数民族、着飾った少女たちが続く。そしてパレードの最後に、いよいよ山車に乗ったミス・ルアンパバーンが登場する。その姿を一目見ようと、通りは身動きがとれないほどの人で埋め尽くされ、あちこちから豪

快な水しぶきが舞う。

3日目の翌日には、この町独特の行事が行われる。王国時代から町の守護仏だった「パバーン仏」が王宮博物館から出され、ワット・マイ※で開帳されるのである。篤い上座部仏教徒であるこの町の人々はパバーン仏に聖水をそそぎ、ろうそくと花を供え、熱心に祈りを捧げる。

新しい年の幸せと健康を願い、盛大に水をかけ合ったこのラオス正月が終わると、ルアンパバーンは一年で最も暑い季節を迎える。



※1796年建立の寺院「ワット・マイ・スワナ・ブーン・ラーム」の通称。

Contents

02 春夏秋冬 水をかけ合うラオスの暑い新年

04 特集 子どもたちに「学校」を

学校に行けない子どもたち

すべての人への教育の普及を目指すJICAの支援

子どもたちの未来につながる学校をつくらう セネガル&ニジェール

地域がはぐくむ中学校を全国へ インドネシア

子どもたちに希望を運ぶ教育を ネパール



16 PLAYERS 教員の指導力向上を支える鳴門教育大学

18 地域と世界のきずな 戦後復興を遂げた町から世界に平和を届けたい 広島県

20 地球号の子どもたち ウガンダとの交流から学んだこと

22 ゲンバの風

青年海外協力隊
酒井智帆

紅茶農園の子どもたちに たくさんの笑顔と愛情を



24 JICAに聞きたい! 学校で国際協力を学ぶために、JICAはどんなプログラムを用意していますか?

25 JICA UPDATE

26 イチオシ!

27 地球ギャラリー

ブラジル

アマゾンの 里山づくり



35 MONO語り 平和を願うオリーブオイル

36 MY ACTION 宮本亜門 演出家



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 撮影：渋谷敦志

JICAの支援でつくられた小学校で学ぶエチオピアの子どもたち。この学校は、行政と住民の協働で運営されている。



特集 子どもたちに「学校」を 学校に行けない子どもたち

桜の花びらが舞う4月、日本では子どもたちが一斉に新学期を迎える。一方、世界には、日本のようにすべての子どもが学校に行くということが難しい国も多い。そうした国々では、なぜ学校に行けない子どもたちがいるのだろうか？

世界のすべての人が持つ基本的な権利の一つである「教育」。これは、生活する上で必要となる基礎的な知識・技能を習得することであり、その主な習得の場が「学校」だ。日本では、教育の権利を保障するため、学齢の子どもにも普通教育（小学校・中学校

の9年間）を受けさせることを保護者に法律で義務付けている。しかし、世界では、小学校に行くことができない子どもが約7500万人（男子3375万人、女子4125万人）もいる。その大部分は開発途上国に集中している。初等教育の純就学率^{※1}を見ると、日本は男女とも100%だが、途上国の平均は男子87%、女子84%、サハラ砂漠以南のアフリカは男子73%、女子67%と、さらに低い^{※2}。子どもたちが学校に行けない大きな理由が貧困だ。貧しい家庭の子どもたちは、家事を手伝わなければならないかったり、働かなければならなくて、学校に行く時間がない。また、学費が無償であっても、文房具や制服を買うことができない。多くの国で学校や先生の数が足りず、戦争で学校が閉鎖されてしまった国もある。途上国では貧困を背景に、これらの数々の事情が絡み合い、子どもたちの就学を困難にしている。こうして学校に通えない子どもたちは、読み書きや計算など基礎的な能力すら習得できない。そのため大人になっても、不安定で収入の少ない仕事にしか就けず、貧困から抜け出すことが難しい。また、病気や栄養の正しい知識が得られずに、生命にかかわる危険性も高まる。子どもたちから学校に行く機会を奪うことは、将来のさまざまな可能性の芽をも摘んでしまうことを意味するのだ。

※1 公式の就学年齢に相当する子どもであって初等学校に就学する子どもの人数を、当該年齢の子どもの人口で割ったもの。
※2 数値は、国連教育科学文化機関（UNESCO）「Education For All Global Monitoring Report 2009」から。

貧しい家庭では、子どもも重要な働き手。農業などの家の仕事を手伝ったり、外に働きに出なければならない。また、お金がなくて文房具や教科書、制服を買えないことも多い。



家計を助けなければならない



弟や妹の世話、水くみなどの家事を手伝わなければならない



学校が近くはない

子どもたちが学校に行けない理由

学校に行けない子どもたちには、「貧困」を背景にさまざまな事情がある。また、それぞれの事情が互いに結び付き、就学をより難しくしている。



先生がいらない

学校があっても、先生の数が足りないことが多い。政府に先生を雇うお金がないことが主な原因だ。アフリカでは特にHIV/エイズで亡くなる先生が多い。また、教員研修の機会がないために、授業の内容や教え方など教育の質が低いことも問題となっている。



戦争で学校がなくなつた

戦争で学校が壊されたり閉鎖されてしまったり、先生が兵隊に取られたり、子どもが兵士にされることもある。また、戦争が終わっても、国にお金や人手がなくてなかなか学校を再開できない。



両親が行かせてくれない

保護者自身も教育を受けておらず、教育の重要性への理解が十分ではないために、学校に通わせるよりも働かせたほうが良いと考えたり、特に女の子には教育は必要ないと考える保護者が多い。また、宗教・文化的背景や地域の慣習が女子の就学を難しくさせている場合もある。



面倒を見てくれる大人がいらない

病気や家庭の事情で両親や家族を失い、面倒を見てくれる大人がいなために、路上で生活せざるを得ない子どももいる。特にアフリカではHIV/エイズで両親を亡くした孤児が増えている。

途上国では、5人、10人と兄弟がいる家庭が多く、両親の代わりに、幼い弟や妹の面倒を見なければならない。また、井戸や水道が近くになくて何時間もかけて水くみをしなければならなかったり、燃料となる薪を集めたりしなければならない。

学校の数が足りない国や地域では、学校が遠すぎて通えないことがある。学校があっても、教室や勉強机が足りない場合も多い。また、雨期には、川が増水したり、舗装されていない道が崩れて、通えなくなることもある。特に女の子は、地域によっては誘拐やレイプの危険もある。

すべての人への教育の普及を目指す JICA の支援

すべての人が基礎教育を受けられるようにすることは、国際社会の共通の目標だ。JICA は、初等・中等教育の「就学率の向上」「質の向上」「マネジメントの改善」に重点を置いた支援を行っている。

基礎教育は、人々が自分の才能や能力を伸ばし、健全な社会生活を送るために必要な知識・技能を得るための教育で、就学前教育、初等・中等教育、成人識字教育や地域社会教育といったノンフォーマル教育などを指す。国際社会は、1990年に世界共通の目標として認識された「万人のための教育」(Education for All: EFA) を実現するため、基礎教育の普及・拡充に取り組んでいる。2000年にセネガルで開催された世界教育フォーラムでは、「2015年までの初等教育の完全就

学・修了達成、05年までの初等・中等教育における男女格差の是正」をはじめとする目標とその戦略が採択された。またそれらは、国際社会の共通目標であるミレニアム開発目標(MDGs)の中でも同様にならわれている。JICA は、世界中のすべての人が教育を受けられるよう、初等・中等教育での就学率と教育の質の向上、マネジメントの改善に重点を置いた支援を行っている。さらに教育の男女格差の是正、教育を受けられない子どもや成人非識字者へのノンフォーマ

ル教育の拡充にも取り組んでいる。特に、日本の学校教育現場でも関心の高い、行政・学校・住民の協働による地域一体の健全な学校運営の視点を重視しているほか、教員研修の協力を重点を置き、学が楽しさを得ることのできる、子どもが主役の授業の導入を推進している。今後は、各途上国の教育計画全体の状況・課題に応じた最適な支援を、技術協力、無償資金協力、有償資金協力をより戦略的に用いて、総合的に展開していく。

一体となった取り組みが重要

JICAの基礎教育支援

マネジメントの強化によって就学率・質の向上を促進

マネジメントの改善

初等・中等教育の就学率や質の向上に継続的に取り組むには、学校の適切な運営管理(マネジメント)が重要だ。JICA は、地方教育行政の能力向上とともに、学校運営を担う行政・学校・地域社会が学習環境改善のための活動を計画・実施するマネジメント能力の強化などを支援している。

事例は8ページ(セネガル&ニジェール)、12ページ(インドネシア)、14ページ(ネパール)を参照。

初等・中等教育の就学率の向上

無償資金協力による学校の建設などを通じて学校教育サービスの拡充を支援。また、学校教育の必要性を伝えるための家庭や地域社会への啓発、子どもの教育を阻害する児童労働の撲滅や子どもの健康状態の改善といった、子どもを取り巻く教育環境全般の改善を図る。

事例は8ページ(セネガル&ニジェール)、12ページ(インドネシア)、14ページ(ネパール)を参照。

初等・中等教育の質の向上

初等・中等教育で提供される授業の面白さ、分かりやすさは、子どもの就学意欲に大きく影響し、中途退学や留年を防ぐ上で重要だ。JICA は、教員の指導能力の向上、教員養成カリキュラムの改善、教科書・教材などの開発と普及などを支援している。

事例は12ページ(インドネシア)、14ページ(ネパール)、16ページ(アフガニスタン)、18ページ(カンボジア)を参照。

ノンフォーマル教育の拡充

学校に行けない子どもや読み書きができない人々が、社会生活に必要な知識・技術を習得できるよう、ボランティアの派遣やNGOとの連携による識字教育や職業訓練の実施、ノンフォーマル教育を推進する行政の能力向上などを支援している。

パキスタン「パンジャブ州識字行政改善プロジェクト」

パキスタンでは、5年間の初等教育を修了する子どもは約45%にすぎず、全人口の約半分が読み書きができないといわれている。JICA は、子どもたちの初等教育、成人の識字教育を推進するパンジャブ州識字局のノンフォーマル教育の能力向上を図るため、非識字者の分布などを分析するデータベースの開発、識字教室の計画策定と運営、モニタリング・評価方法の確立を支援している。



成人を対象とする識字教室で学ぶ女性たち。女性の識字率は37%と特に低く、その向上が急がれている

教育の男女格差の是正

地域社会や家庭を対象とした女子教育についての啓発活動、女子教育推進のための制度づくり、成人女性への識字教育の促進などを支援している。

イエメン「タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト」

男女間での就学率の差が世界で最も大きいイエメンでは、その格差の是正に重点を置いた基礎教育の拡充に努めている。JICA は西部のタイズ州で、学校・コミュニティが主体となって女子教育の改善に取り組むモデルの開発を支援。研修や啓発活動を通じ、州教育局の行政能力向上、コミュニティの教育への参加促進、学校の運営能力の改善を図った。その結果、協力開始時には「男女が平等に教育の権利を有する」と答えた校長がわずか9.4%であったのが、3年後には96.6%と劇的に上昇。また、男女共に就学数が増加している。



地元出身の女性教員による授業を受ける女子児童たち。女子就学数の増加には、「地元出身」の教員(男女問わず)の存在が大きな役割を果たすことが分かった



セネガル・ティエス州のティエス第2小学校の教室。電気の通っていない教室も多く、教室の改善は学校運営委員会の活動項目に挙げられている



ルーガ州のルーガ第2小学校にある男女別のトイレ。衛生環境の整備は、女子就学率向上のための重要な課題。同校では、トイレと全13教室のうち8教室が日本の支援で建設された



ティエス第2小学校の校庭で掃除をする子どもたち。掃除の時間の導入も、学校運営委員会により提案された

住民の参加により 学校が抱える問題に 地域全体で取り組む

2月中旬、アフリカ最西端の海岸線から、さわやかな風が吹くセネガルの首都ダカール。この美しい港町から、車で北上すること約3時間。北西部に位置するルーガ州では、朝晩は肌寒いが、日中には強い日差しが照りつける。

午前中、郊外にあるディエロウ小学校を訪れると、わらぶきの教室で子どもたちが授業を受けていた。「この教室も、地域の住民がお金を出し合ってつくったんですよ」と話すのはムイブラヒマ・ソウ校長。同校では、校長、先生、児童、保護者などの代表者で構成される「学校運営委員会」が主体となり、子どもたちの学習環境の改善に取り組んでいる。

2009年現在、セネガルの初等教育の総就学率は約90%。西アフリカのほかの国に比べれば、高い数値を維持している。しかし、最終学年まで中退も留年もせずに卒業できる児童の数は5割に満たない。その背景には、学校までの交通の不便さ、教室の不足、教員のストライキ、家の仕事を優先しなければならぬなど、子どもたちが学校を続けることが難しい事情がある。

セネガル政府は、これらの問題を解決し、初等教育の完全普及を目指すため、教育セクターにおける国家計画を2000年に打ち出し、教室の建設など学習環境の改善に乗り出した。そして、02年には「学校運営委員会」のシステムを導入。保護者や地域住民に、学校運営への積極的な参加を促した。「学校と地域が一体となり、主体的に問題に取り組むことが学校環境の改善につながる」という考えからだ。しかし実

際は、数年たっても委員会が設立されなかったり、設立されていても機能していない地域が多かった。

そこでJICAは、州の教育行政を管轄する視学官事務所と連携し、07年5月に「教育環境改善プロジェクト」を開始。特に教育事情の悪いルーガ州を対象に、学校運営委員会の機能強化に取り組んでいる。主な活動内容は、学校運営委員会の設立の推進、校長や住民代表など委員会のメンバーの能力強化、委員会設置後の学校改善活動の実施状況のモニタリングなどだ。

「世界中どこの国でも、親は子どもの教育に関心があるもの。子どもの学習環境を改善する意欲、能力を持っているはず。学校運営委員会を入口として、住民たちにその道筋を示していければ」とプロジェクトリーダーの馬野裕朗さんは話す。

※教育省の出先機関として、地方の教育行政に関する連絡や指導・助言を行う。



セネガル・ルーガ州にあるディエロウ小学校のわらぶき教室で勉強する子どもたち。教室は地域の住民によって建設された。西アフリカではわらぶき教室が多いが、1年ほどしかもたない

子どもたちの未来につながる

学校をつくらう

学校や先生の不足などが深刻な問題となっている西アフリカ。学校に行けない子どもや、学校に行けても質の高い教育を受けられない子どもがたくさんいる。しかし今、JICAをはじめ国際社会の支援により、「学びの場」が少しずつ広がりつつある。アフリカ最西端の国セネガルと世界最貧国の一つニジェール取材した。

セネガル&ニジェール

SENEGAL & NIGER

08年7月まで4年半、プロジェクトリーダーを務めた原雅裕さんは「委員会のメンバーを主体的な選挙で選出し、透明性のある組織を通して住民参加を促すことが成功のカギ」と強調する。さらにニジェールでは、行政区分に沿って

地域を巻き込んだ学校運営改善の取り組みが広がりは始めているのは、セネガルだけでなく。JICAは、ニジェール、マリでも学校運営委員会を支援するプロジェクトを実施中で、今後はブルキナファソでも開始する予定だ。

西アフリカで 住民参画型学校運営システムの 普及を目指す

トイレの設置により衛生環境が整ったことで、女子児童の数も増えました」と喜ぶ。学校名も「日本にちなんだものを」と、ノーベル文学賞受賞者である「川端康成」が選ばれた。「これからは、自分たちの手で、セネガルで1番と言われるような学校にしたい」と意気込む。



AGEPAのワークショップにパネリストとして参加するJICAの森下職員(右)。「今後も、JICAは西アフリカの学校運営支援に力を入れていく」と意欲を見せた



ニジェール・ドボン州ゴンガ小学校の学校運営委員会の役員。学校運営委員会を通じて、地域の男性は教室建設などの力仕事、女性は不登校児のメンタルケアなど、それぞれの得意分野を生かして問題に取り組んでいる

学校運営委員会をグループ化して、相互にモニタリングし合う仕組みをつくることにも、各県の視学官事務所に配置された担当官が学校運営委員会を巡回し、必要なサポートを提供することが制度化している。

善の基盤になる」と強調した。参加者たちも、学校運営委員会の役割に大きな関心を寄せた。昨年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議でも、西アフリカに「みんなの学校プロジェクト」をモデルとした住民参加型の学校運営プロジェクトを拡大することが提唱された。

2月16〜20日、首都ニアメでは「アフリカ諸国教育マネジメント改善イニシアティブ(AGEP A)」のワークショップが開催され、ここでもJICAの取り組みが紹介された。参加者は、ニジェール、セネガル、マリ、ベナン、マダガスカル、トーゴ、ギニア、モリタニアの教育関係者、JICA、世界銀行、フランス開発庁の職員ら約100人。JICA人間開発部基礎教育第2課の森下拓道職員は「みんなの学校プロジェクト」を紹介し、「学校運営委員会の機能強化は、あらゆる教育マネジメントの改

現在の世界には学校に行けない子どもが約7500万人いる。そしてその大半が、サハラ砂漠以南のアフリカ地域に集中している。しかし現地には、厳しい現実の中で、子どもたちの未来を「教育」に託し、奮闘する人々の姿があった。「地域の学校は、私たちの希望の光」――ニジェールのゴンガ小学校の母親の言葉は、それを象徴するものだ。学校という「学びの場」を通して、地域が一体となり、子どもたちに明るい未来が切り開かれていくことを願う。

プロジェクトでは、学校運営委員会の年間活動計画の作成を提案。委員会のメンバーが中心となり、学校の設備、教育の質を改善するために必要な活動計画を住民総会で策定し、実行している。これまで実施されたものは、新しい校舎やトイレの建設、補習授業の制度化、教科書や図書購入、学校菜園の設置などさまざま。それぞれの活動には、年度初めに、責任者、必要な資金・物資の調達方法、実施時期などが決められる。「重要なのは、住民が自分たちの力

で実施可能な計画を立て、確実に行動に移すこと」と馬野さんは強調する。

周りに塀も必要だし…。やらなければならぬことはたくさんあります」と話す。



ティエス第2小学校に設置された図書館。「いずれは、この棚が本でいっぱいになるようにしたい」とアブドゥレイ・ンディアイ工校長



ルーガ第2小学校にある学校菜園。収穫物の収入は、学校運営委員会の活動資金に充てられる



日本の無償資金協力により建設された「カワバタヤスナリ小学校」。ダカールの市街地にあり敷地の確保が難しいため、2階建て様式が選ばれた



北スラウェシ州ラノワンコ村では、村人がJICAのプロジェクトからの補助金と自分たちの寄付で、新しい中学校を建設した



教員たちに理科の授業の手法を指導するJICA専門家の佐藤雅彰さん(中央)。「今までやっていた授業は何だったのか」と目を見開いた教員もいたという



授業研究のワークショップでアドバイスをする豊間根さん(中央)

地域がはぐくむ中学校を全国へ

インドネシアでは日本と同じ小・中学校9年間の義務教育制度だが、中学校の低就学率が問題となっている。JICAは、中学生の就学率向上を目指し、中学校と地域住民、地方行政が一体となって学校運営の改善に取り組むモデルの普及を支援している。



学校運営の改善により、校舎が改修されたり教材が整備されたことで、生徒の学習意欲が高まった



授業研究のために中学校で行われた公開授業。当初は、授業をほかの教員から評価されることに戸惑う教員もいたが、今では指導法改善の機会として認識されている

の向上を図った。その結果、学校運営に住民の声が反映されるようになり、住民の学校教育への信頼が高まり、住民参加型の学校運営が実現された。

JICA専門家の豊間根^{とよまねのりみち}道さんは、「行政と住民の参加により、不透明だった学校運営が改善された経験は、地域全体に大きな影響を与えた。今では、このモデルが定着し、自治体が自らの予算と人員によって、学校・地域と協働して各校の運営改善を進めている」と成果を述べる。

「考えさせる」授業で学習意欲を高める

06年、JICAは、もう一つの課題である教育の質の向上を目指し、西ジャワ州スメタン県、東ジャワ州パサルアン県、ジョグジャカルタ特

別州バンドゥル県で、現職の理科教員の研修制度を確立する支援を開始した。定期的に研修を行うモデルを構築するとともに、授業研究の手法を導入。教員が互いの授業を研究し合い、従来の詰め込み型の一方的な授業の改善に努めた。

「自分の仕事はあくまでも知識を伝えること」と考える先生が多かったが、授業研究でそれが間違いだと分かり、生徒に考えさせ、理解させるための授業をやるうと試行錯誤するようになった。生徒からも授業が面白くなったとの声がかかれていた」と豊間根さん。成績の向上という明確な成果はまだ出ていないが、生徒の学習意欲は高まっているようだ。

また、生徒の変化は教員にも刺激を与えているほか、教員の授業研究の実績が、教員の地位と能力の向上を認める指標として活用されるようになった。

こうしたJICAの支援の成果は、インドネシア政府から高い評価を受け、これら参加型学校運営と授業研究の2つのモデルを全国に普及し、中等教育の質を向上させるプロジェクトが今年3月にスタート。国レベルのガイドラインづくりや、全国の教育指導者の育成・能力強化を通じて、モデルの全国展開に向けた基盤整備を支援している。また、宗教紛争からの復興を目指すマルタ州では、08年より、地域参加型の学校運営の経験を生かして、異なる宗教の住民が協働で学校教育の再建に取り組んでおり、地域社会の融和や信頼関係が生まれるなどの効果も表れている。

過去10年にわたるJICAの支援を経て、中学校の就学率と教育の質の向上への努力が、全国に広がり始めた。その恩恵を受けるたくさんの子どもたちが、この国の豊かな社会を築く力となるだろう。

透明で健全な中学校の運営を

小・中学校の完全就学を目指し、基礎教育の普及に努めるインドネシア。小学校の就学率はほぼ100%を達成したものの、中学校の就学率は2004年の時点で62%にとどまっていた。同国では、01年から地方分権化が進められているが、十分な準備もなく移行された影響で、学校への予算が急減したり、行政と学校の権限が混乱したり、地方の教育行政が適切に機能していない状況にある。また、慢性化した政治腐敗が地方の教育行政にも広がり、補助金の使い道などが不透明で、学校運営が健全とはいえず、人々の学校教育への信頼が低下していた。教員も、社会的地位が低く給与も少ないために意欲を失い、授業の質が悪化、生徒の学習意欲にも悪影響を与え、中学校の就学率が伸び悩む原因となっていた。

そんな中、JICAは、中学校と地域住民、地方行政が一体となって健全な学校運営に取り組むモデルを開発・導入する協力を1999年に開始。中部ジャワ州、北スラウェシ州、バンテン州のコミュニティで、中等教育や地域の学校運営参画の意義を伝える啓発活動を行ったほか、学校、保護者、住民がより良い学校運営について話し合う「学校運営委員会」を設置した。

さらに、学校運営委員会、教科書の購入や校舎の修復、保護者会の開催など必要な活動が決定されると、その補助金を分配してもらうために、学校が行政に計画書を提案する方式を導入。計画書を作る学校と、それを審査する地方行政官に対して研修を行い、補助金の透明性の確保、住民への説明責任の重要性について意識



「子どもエンパワーメント委員会」では、学校に行けない子どもに読み書きを教える取り組みもしている

子どもエンパワーメント委員会」では、学校に行けない子どもに読み書きを教える取り組みもしている

子どもエンパワーメント委員会」では、学校に行けない子どもに読み書きを教える取り組みもしている

への差別なども低就学率の原因となっている。また、暗記一辺倒の教授法や、少数民族が多い地域であってもネパール語のみで授業を行っていることが、教育の質を低下させている。

質の高い教育とは

すべての子どもが質の高い教育を受けるには、子ども、教員、親、地域住民などさまざまな関係者が協力して取り組むことが大切。そう考えるSCJは地元のNGOとともに、関係者の組織づくりと子ども自身の参加を重視。「子ども」「女性」「先住民」「青年」や教員を含む「学校運営委員会」などのグループを組織し、話し合う場を設けた。

SCJの現地駐在員（当時）の定松栄一さんが村の子どもグループ「子どもエンパワーメント委員会」のメンバーに、「質の高い教育とは？」と聞くと、「先生の教えることを児童がきちんと理解できて、知識やスキルを活用できること」と話したそうだ。



学校運営委員会が学校改善計画を作成できるようにするための研修。計画には、児童数や学校の状況、問題点、予算などを記し、郡の教育局に提出する



村人と定松さん。村で活動するに当たって、SCJは地元のNGOを通じてまず子どもたちが学校に通っているかどうかを学校と家庭の双方に聞いて回った

という意見が上がった。また、「教員と児童の関係は医者と患者の関係に似ていて、診療しても患者が治らなければ、それは良い医者ではない」というのと同じように、教員が教えたことを児童が理解し、知識を使えるようにならないければ、それは良い教員ではない。質の高い教育を受けるには、関係者それぞれが責任を果たすべき」と話したそうだ。

子どもたちによると、それぞれの責任とは「子どもは欠かさず出席すること、授業に集中すること、分からないことは質問すること。先生はきちんと出勤すること、児童に分かりやすい授業を行うこと。親は子どもを学校に行かせ、最低限の文房具を用意すること、家の手伝いより宿題を優先させること」。

「こうして子ども自身が考えたように、関係者みんなが教育の重要性を認識し、自分たちの権利を主張するだけではない。子どもたちによると、それぞれの責任とは「子どもは欠かさず出席すること、授業に集中すること、分からないことは質問すること。先生はきちんと出勤すること、児童に分かりやすい授業を行うこと。親は子どもを学校に行かせ、最低限の文房具を用意すること、家の手伝いより宿題を優先させること」。



村の子どもたち。ネパールの初等教育は5年制から8年制に今年から変更される予定

子どもたちに希望を運ぶ教育を

低就学率とともに、教員の指導力不足など教育の質の低下が問題となっているネパール。複雑な地形や多文化社会にある中で、より効果的に教育の質を向上させようと、JICAは（社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとともに、コミュニティーをベースとした支援を行っている。



1クラスに100人が学ぶ

ネパールでは子どもの5人に1人が小学校に通っていない。家が貧しく家事を手伝わなければならないかったり、親が教育の大切さを理解していなかったり、通学できる範囲に学校がなかったりと、その理由はさまざまだ。

こうした状況を改善するため、ネパール政府は国際社会の支援のもとで就学率を向上させる取り組みを展開。日本も専門家やボランティアを派遣し、8000以上の教室を整備するなど、の協力を行ってきた。これにより、小学1年生の就学率の向上につながっている。ところが、それでもまだ教員や教室の数が足りず、1クラスに100人近い児童が学ぶ地域も依然多い。結果として、教育の質は低下し、子どもに十分な学力が身に付かないばかりか、2年生に進級できず留年したり、中途退学する子どもが増え

てしまった。

そこでネパール政府は、就学率の向上に加え、教育の質を高めることや、地方分権の進展に合わせて地域ごとに学校運営に取り組んでいくことを新たな目標に据え、取り組みを始めた。JICAもそれに協力するため、政策レベルから草の根レベルまで、幅広く活動を行っている。草の根レベルでの支援の一つが、昨年（社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）と連携して実施している「コミュニティーへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善」プロジェクト。対象地域である平野部のマホタリ郡は、全75郡中、就学率や識字率などが下から2番目という状況だ。1クラスの児童数が多すぎることに加え、先生が学校にきちんと出勤しないことや、校内での体罰、女子・低カースト



5年生の理科の授業で子どもに混ざって実験を体験する
研修員。言葉が通じなくても、身振り手振りで意思を伝える



模擬授業の終了後は全員で授業を講評。「ヌーリさんは緊張せず堂々とできていた」と小野教授



模擬授業を行うヌーリさん。授業内容をなかなか理解できない学生役の研修員には丁寧に声を掛ける



附属小学校で視察した2年生の算数の授業では、4けたの数字を勉強中だった。チランを使った子どもたちのグループワークの様子を見る研修員と小野教授(左)

PLAYERS

国際協力の担い手たち

教員の指導力向上を支える鳴門教育大学

教員養成専門の鳴門教育大学は、その知見やノウハウを生かして教員の指導力不足が深刻な開発途上国を支援している。その一つ、紛争によって教育システムが崩壊したアフガニスタンでは、JICAとともに算数の教師用指導書などの作成を支援しているほか、アフガンの教育関係者を日本に招いて研修も行っている。

紛争で教育システムが
荒廃したアフガニスタン

徳島県の玄関口にある鳴門教育大学。2月上旬、大学を訪れると、算数の指導法の模擬授業が行われていた。「皆さん、課題はちゃんとやってきましたか?」。教壇に立つナージャ・ヌーリさんが学生役の研修員に問い掛ける。彼女はアフガニスタンの教員養成校で、先生の卵を教える教員。一人一人のノートを見て回りながら、「今日のテーマは算数の教授法です。なぜ、私たちは数学を勉強する必要がありますか?生活と数学のかかわりについて考えてみましょう」と授業を進めていく。

模擬授業の終了後には、ヌーリさんが特に工夫した点などを発表。研修員からは、「黒板を効果的に使っていた」「授業の目的がはっきりと分かった」「話すスピードをもう少しゆっくりさせたほうがいい」など授業の良かった点や改善点が伝えられた。

アフガニスタンは今、深刻な教育問題に直面している。紛争で教育システムが荒廃し、タリバン政権の崩壊後は、難民を育てるエキスパートとして活動を支えてきた。「アフガンの教科書は分厚く内容が盛りだくさんで、重要なポイントが精選されていない。また、教育政策で『子ども中心の授業』がうたわれています。『子ども中心の授業』グループ分け』といった誤解や、授業時間や授業日数が足りず、最低限必要な内容さえ勉強しないまま、次の学年に進級することになってしまっています」とアフガンの現状を危惧する。

鳴門教育大学は、これまでアフガン以外にも、南アフリカ共和国やラオス、タイ、エチオピアなどの教員の指導力向上に協力。JICAの研修員も数多く受け入れてきた。

小野教授によれば、日本で学ぶ良さは「カルチャーショックに掛かること」。職場を離れてまとまった時間をつくり、異なる文化や価値観の中に飛び込むことの重要性を強調する。「教員養成は対象が大人。成人が学ぶということはどういうことなのか、考えなければいけません」。思考が柔軟で、何でも吸収する子どもと違い、大人はある程度価値観が形成

されている。養成校で新しく学んだことよりも、自分が学校で受けてきた教育を参考にすることが多く、考え方を変えもらうことは容易ではないのだ。

また、異国で学ぶ良さに、「言葉が通じないこと」も挙げる。「自分が伝えたいことは言葉以外で表現しなければなりません。そのため彼らは表を作ったり、実験を取り入れたりして、どうしたら児童が理解しやすいのか、一生懸命考えるのです」。

研修の終盤には、鳴門教育大学の附属小学校も訪問。5年生の理科と2年生の算数の授業を視察し、日本の教育を肌で感じた。また、鳴門教育大学の学生を教育実習生として受け入れている附属小学校の役割を学んだ。

「日本の教育現場を自分の目で見て、子どもにとって良い授業とはどういうものなのか、イメージをつかめたのではないでしょう」と小野教授。アフガンの将来を担う子どもたちが新しい知識を得る喜びをかみしめる―その道しるべとなる教員が誕生しつつある。

教員の価値観を変える 難しさ

こうしたJICAの支援を中心的に担っているのが、鳴門教育大学の小野由美子教授だ。治安上、長期滞在が難しい中で、小野教授は日本とアフガンを行き来しながら、教

民の帰還などによって就学児童が激増。その結果、学校や教員の数だけでなく、適切に指導できる教員が不足している。

さまざまな国や国際機関が、アフガン政府による新カリキュラム導入に協力する中、JICAは小学校3年生までの教師用指導書と研修マニュアルの作成を支援。それらを使った現職教員の研修を首都カブールなどで実施した。また現在は、4〜6年生の教師用指導書と研修マニュアルに加え、教員養成校のカリキュラム作成の支援も行っている。

冒頭の模擬授業もこの協力の一環として行われたもの。1月末から約3週間、ヌーリさんほか12人の教育関係者が鳴門市を訪れ、模擬授業や市内の小学校見学などを通して、算数の指導法を学んだ。

広島県



広島県

面積 8,478 平方キロ、人口約 287 万人。自動車産業、造船業のほか、農業や漁業も盛ん。県庁所在地の広島市は、第2次世界大戦終結直前に原子爆弾が投下された。当時の惨劇を象徴する原爆ドームは世界文化遺産にも指定されており、国内外から多くの観光客が訪れる。戦後の復興経験を生かし、県や教育委員会、大学、経済団体、NGO などがネットワークをつくらせ、国際協力に取り組んでいる。

授業研究の前に、理科の教員同士で授業のシミュレーションを実施。広島県立教育センターの坂本豊専門家(左から2人目)がアドバイザーとして参加した



養成校の附属小学校で行われた教育実習を視察する藤井浩樹・広島県立広島大学准教授(右から2人目)

戦後復興を遂げた都市から

世界に平和を届けたい

「広島」といえば、世界の多くの人々が「原爆を経験した都市」をイメージするだろう。

しかし長い年月を経て、広島は「平和を発信する都市」として生まれ変わった。

広島県は今、戦後復興の経験を生かし、同じく復興を目指すカンボジアの支援に取り組んでいる。

地域と世界のきずな 第6回



「かずのブロック」を使って勉強する子どもたち



養成校で算数の指導教官と個別面談をする、広島県教育委員会員・賀茂教育事務所の田中祐二専門家(中央)



2月、ひろしま国際センター・JICA中国主催の「カンボジアスタディツアー」の参加者が養成校を訪問。国際協力・平和貢献を担う人材を育てるため、広島県の復興支援プロジェクトを視察した

広島を取り戻した平和をカンボジアへ

1945年8月6日、世界で初めて原子爆弾が投下された広島。その爆撃により壊滅状態になった都市は、何十年という時を経て、地元の人々のたゆまぬ努力、国内外からの温かい支援により復興を遂げた。そして今、その経験を国際社会に還元するため、さまざまな形で開発途上国を支援している。

その背景にあるのが、広島県が2003年3月に取りまとめた「ひろしま平和貢献構想」。被爆都市である広島が

担う役割は、平和を「記憶すること」「発信すること」「支援すること」であるとし、県内の関係機関と連携しながら、さまざまなプロジェクトを行っている。

最初の支援国に選ばれたのは、紛争終結国の中でも比較的情勢が安定していて、多様な復興のニーズを抱えているカンボジア。その第一歩として、05〜07年、JICA中国と連携して「カンボジア復興支援プロジェクト(フェーズ1)」を実施。広島県内の教育委員会、大学、保健所、NGOなどから専門家をシエムリアップ州プク郡に派遣し、

小学校の校長・教員に対する学校経営や教科指導の研修会、児童の健康診断、栄養調

査、健康教育の指導などを行った。

また、日本の小学校低学年で使用されている算数教材の一つ「かずのブロック」を紹介。現地で反響が大きかったことから、広島県民に不用となった「かずのブロック」の寄付を呼び掛けた結果、1371セットが集まった。これらは、JICAの「世界の笑顔のために」プログラム※1を通じて現地の小学校に贈られ、授業で活用されている。

教員養成校で初等教育の質の向上を

08年からは、フェーズ1の経験をもとに、プロジェクトのフェーズ2をJICA中国

と開始、タケオ州で教育支援を行っている。具体的には、

州の小学校教員養成校における理科教育の指導力を強化するため、養成校で行われる授業や、養成校の附属小学校で行われる教育実習の質の改善に取り組んでいる。

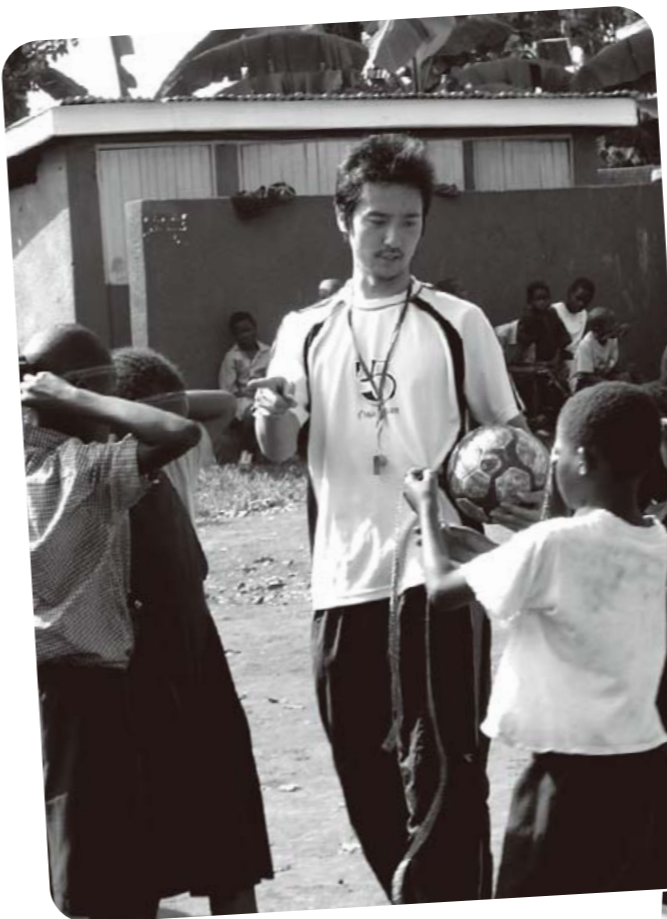
まず08年11月と09年2月に現役の指導主事※2や大学教員が現地に赴き、理科の指導教官への個別指導、授業研究の導入、教育実習の巡回指導などを実施した。今年10月には、養成校の指導教官を広島県に招き、研修を行う予定だ。

現地マネージャーを務める広島大学教育学研究科講師・桑山尚司さんは、「これまで、養成校の教官の方々には、授

業研究の習慣がありませんでした。同じ教科の教官同士が、授業づくりについて相談し合う機会を設ける。そして、授業研究の後に評議会を開き、良かった点や改善点などを話し合うという、一連の流れを定着させていきたい」と話す。教育実習に関しては、担当教官による授業案の確認、事前・事後の指導がほとんどなのが現状。そこで、授業後の休み時間などを利用して指導や、午後の空き時間に養成校の空き教室を開放して、共同で授業の準備と振り返りができるように提案した。

※1 JICA が派遣中のボランティアを通じ、途上国が必要とされている物品を世界各地へ届けるプログラム。詳細は JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/partner/smile/>) へ。
※2 都道府県、市町村の教育委員会に置かれる専門職員。学校運営に関する指導や助言などを行う。





(右)ウガンダとの交流を通して6年生が成長する姿を見守ってきた別所先生。「交流は、「考える」ための授業を行う上でも大事な役割を果たした」と話す
(上)体育の授業をする河地さん。ビクトリア小学校では、先生同士が指導法を学び合う授業研究会や、学校に寄宿するエイズ孤児への生活指導も行った

ウガンダとの 交流から 学んだこと

さいたま市立常盤とこ小学校の6年生が、アフリカ・ウガンダの小学校で活動する青年海外協力隊員との交流を通し、世界の広さ、異なる環境に住む子どもたちに思いをめぐらせた。彼らは何を学び、何を感じたのだろうか。

本当の「学び」を教えてくれたウガンダからの便り

「オリアチャ？（元気？）」
「ウェバレニヨ（ありがと）」
埼玉県庁に程近い常盤小学校6年生の教室の壁には、ウガンダのいろいろな言葉が張られている。その横には、子どもたちと笑う一人の青年海外協力隊員の写真が並ぶ。

別参加制度※を利用して2007年6月から09年3月までウガンダで活動した。「アフリカで子どもたちを教えたい」という学生時代からの夢をかなえ、ムコノ県チティゴマ村のビクトリア小学校で、算数や体育を教えたり、教員の指導法についての助言などを行ってきた。

河地さんは、大宮小学校と、ウガンダ行きを応援してくれた別所先生のいる常盤小学校の6年生に、「現地の暮らしや子どもたちの様子、自分の活動から何かを学んでほしい」と、08年4月から毎月「ウガンダ通信」を送った。「情報提供だけでなく、紙面を通じて両国の子どもたち

が交流したり、ウガンダにいることを疑似体験できたり、参加しながら国際理解が深められるような内容を心掛けた。遠い国から届く珍しい便りとおって6年生たちの反応は良く、感想を返送するなど、活発なやりとりが続いた。

ビクトリア小学校では、HIV／エイズで親を亡くした子どもが多く、生活も貧しい。校舍はぼろぼろで電気も通っていない。それでも、勉強できることを喜ぶ彼らの笑顔は、日本の子どもたちの心を大きく揺さぶった。

「広い世界への想像力」と「人を思う心」を

08年秋からは、今度は児童たちが力を合わせて自分たちでできることを考え、動き始めた。

そのころ、資金的な理由で存続の危機に陥っていたビクトリア小学校を守るうと、河地さんと子どもたちが、資金づくりのため、現地特有のビーズを生かした携帯ストラップを作っていた。それを知った常盤小学校の児童たちは、現地から約400本ものストラップを送ってもらい、学校でのバザーや、さいたま市が主催する小学生のための起業家体験事業の場などで販売。見事完売し、その利益を現地に届けた。こうした支援のおかげで、ビクトリア小学校は危機を免れ、校舎の修復もできた。きれいな校舎の修復と、常盤小学校の



夏休みにウガンダの河地さんを訪ねた別所先生。「人と人とのきずなの強さや、今あるものに感謝できる精神的な豊かさがあった」

6年生も大喜びだった。別所先生は「ビクトリア小学校との1年間の交流を通し、モノが豊かな生活の中で忘れがちな大切なことに、6年生たちは気付いたようです。それは、「今あるものに感謝する気持ち」や「人を自分のことのように思いやる気持ち」。ウガンダの子どもたちが、「モノがある＝幸せ」ではないと教えてくれました」とほほえむ。

2月中旬、常盤小学校では、「世界の平和と日本の役割」を学ぶ社会科の授業が行われていた。「貧困」「エイズ」「紛争」「地球

温暖化」…。世界各地で起きているさまざまな問題に対し、「今はまだ力が足りないけれど、飢えや病気に苦しむ人々がいると『心に思う』ことがまずは大事だと思ふ」と一人の児童が言った。ウガンダとの交流から「広い世界への想像力」と「人を思う心」の大切さを学んだ常盤小学校6年生たち。中には、いつか河地さんのように協力隊として活躍したいという児童も多い。彼らが世界に羽ばたく日が楽しみだ。

※公立学校や国立大学付属学校の教員が現職の身分を保持したまま青年海外協力隊に参加できる制度。

学校のバザーで、ウガンダから届いた携帯ストラップを販売する6年生たち



常盤小学校の廊下に張られた「ウガンダ通信」。河地さんは、ほかの隊員の活動も紹介してくれた

ゲンバの風

「紅茶農園の子どもたちにも
たくさんの笑顔と愛情を」



青年海外協力隊
酒井智帆さん
Sakai Chiko

「ジャバンティーチャーはいろんなことを教えてくれる」と、託児所に通う子どもたちが増えた



保育士たちも絵本の読み聞かせに慣れてきた



「大きな栗の木の下で」を練習する子どもたち。発表会には保護者や農園のマネージャーも招待した



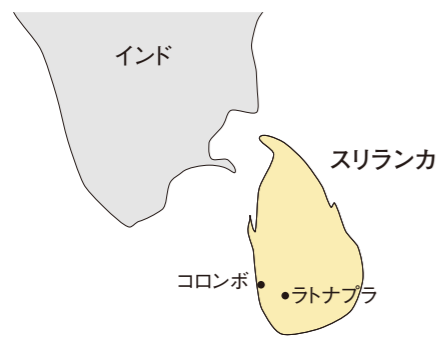
託児所の近くの計量所に収穫した茶葉を運んできた母親たち



広大な農園では輸出用の紅茶を生産している



折り紙は酒井さんが教えた遊び。さまざまな遊びを通して、地元の保育士たちにも笑顔と愛情の大切さを伝えたい



紅茶農園の過酷な労働

2トントラックの助手席で揺られながら、山の斜面に見渡す限り広がる茶畑の中を行く。車窓からは、茶摘みや農薬散布などの仕事をする労働者たちの、小さな貧しい集落が折見える。これが、スリランカ南部の町ラトナプラにある大規模紅茶農園内の託児所で、保育支援活動をする青年海外協力隊員・酒井智帆さんの朝の風景だ。2007年9月から農園の住人となった彼女は、茶葉を運搬するトラックで託児所へ通う生活を続けて初めて、ここが閉鎖的な世界だと感じるようになった。セイロンティーといえば、世界的にも有名な高品質の紅茶だが、労働者はイギリス植民地時代にインドから移住したタミル人で占められ、安価な労働力として隷属的な扱いを受けてきた。現在は企業が農園を経営しているが、手作業の多い茶畑での過酷な労働や、広大な農園の中だけで過ごす労働者の毎日は、今も変わらない。しかし、ここ「ハブガスタンエステート」では、酒井さんの保育支援により、うれしい変化が起こっている。

子どもたちも保育士も楽しい託児所に

「今度大きな発表会をするので、その練習をしているんです」小さな託児所の中で、横一列に並んだ4、5歳の子どもたちが、手や体を精いっぱい動かしながら、外にまで響き渡る元気の声で歌う。教室の隅には、発表会で展示する折り紙や絵がたくさん置かれていた。当たり前のような幼児教育の現場だが、ここでは今まで発表会などしたことがなかったのだ。いや、発表会どころか、酒井さんが初めて訪れたときは、生後3カ月から5歳までのさまざまな年齢の子どもたち30〜60人を、たった1人の保育士と1人のアシスタントが担当し、薄暗い部屋で、「ぼー」とただ座っているだけの子どもたちがいた。それは、年齢ごとにクラス分けをして、乳児2人に1人の保育士が寄り添う日本のスタイルと比較すれば、子どもたちが放置されているように見えたという。保育士の知識や技術、衛生問題など、改善したい点は山ほどあったが、広大な農園内は移動手段がない上に、9つもの託児所があり、どこも同じよ

うな状況。そこで、各託児所の保育士たちが集まって、月1回ワークショップを行うこととした。これは、ほかの託児所の様子など知るすべもなかった保育士たちにとっても、良い研修の場となっている。今や、子どもたちがぼーっと座っている時間などなくなった。折り紙の時間になると、「ティーチャー（先生）、ティーチャー」と、方々から元気な声で呼ばれる「ジャバンティーチャー」の酒井さん。次々と新聞紙を正方形に切って配り、一緒に折り紙を折り、「上手にできたね！」と満面の笑みで褒める。農園労働者の子どもたちが話すタミル語での意思疎通はなかなか難しいが、それでも彼らは、遊びの楽しさをどんどん覚えていく。

「歌や手遊び、折り紙など、いろいろなことができるようになって、家でも歌いながら折り紙をしているようです。先生も、子どもたちができることを自慢するようになったし、ワークショップも毎回全員出席。とっても楽しそうに頑張っています」子どもたちだけでなく保育士たちの成長ぶりが何よりの成果だ。これまでやったことがなかった絵本の読み聞かせも始め、閉鎖的な農園の中で育つ子どもたちの世界が、少しずつ広がりはじめた。一人でも多くの子どもが「楽しい」「うれしい」と思えるように、たくさんの笑顔と愛情を与えていきたい。彼女自身の笑顔には、そんな願いが込められている。

PROFILE

酒井智帆 さかいちほ
1980年愛知県出身。大学卒業後、一般企業に勤めた後、愛知県の児童養護施設で、家庭での生活が困難な子どもたちの養育に携わる。この経験を生かして、青年海外協力隊員としても孤児院などでの活動を当初は望んだが、スリランカの紅茶農園内の託児所という特殊な環境に興味を持ち、2007年9月から2年間の予定で、保育士へ保育全般についての知識や技術の助言・支援活動を行う。

学校で国際協力を学ぶために、 JICAはどんなプログラムを 用意していますか？

「国際協力を日本の文化に」をモットーに掲げるJICAは、
全国の小中高生が国際協力を学ぶよう、多彩なプログラムを用意している。

JICA

に聞きたい!



生徒たちも参加しながら楽しめる国際協力出前講座



JICAが制作した壁新聞。
マンガで読めるので子どもたちにも分かりやすい

JICA地球ひろば職員 川合優子 「国際協力を通じて、日本の子どもたちに、 視野を広げてほしいと思っています」



PROFILE

高校時代、青年海外協力隊の活動を知りJICAに興味を持つ。大学では法律学専攻。2006年入構。07年5月より現職。

A JICAは、市民の皆さんが身近なところで国際協力に参加できるよう、さまざまなプログラムを用意しています。その中でも力を入れてい事業の一つが、未来の国際協力を担う小中高生を育成するための「国際理解教育」です。

代表的なものは、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアのOB・OGによる「国際協力出前講座」です。内容は、世界の現状や民族衣装の紹介、歌やクイズを盛り込んだワークショップなどさまざま。各学校、先生の要望に応じて、開発途上国での生活を体験した元隊員らが、国際協力の現場の生の声を伝えています。参加した小学生からは「平和とは、貧しくないことではなく、笑って毎日が過ごせることだと感じた」などの感想も寄せられています。

また、先生たちが国際理解教育の授業で活用できる補助教材も作成しています。例えば、3月に改訂版が出された小冊子「学校に行きたい!」では、学校に行けない子どもたちの現状や国際協力についてイラスト入りで紹介しています。また、JICAのホームページでも「ぼくら地球調査隊」という子ども用のページを設け、水問題、砂漠化、児童兵などの問題を、アニメーションを使って分かりやすく解説しています。

さらに、国際協力について学んだこと、感じたことを発表する場として、全国の中高生を対象に「国際協力エッ

JICA地球ひろば

〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL：03-3400-7278(代表)

開館時間(月曜休館)：

交流ゾーン：火～日9時半～21時半

体験ゾーン：火～金10時～20時

土日祝日10時～18時

ぼくら地球調査隊：<http://www.jica.go.jp/kids/>

JICAの国内機関の連絡先はホームページ(<http://www.jica.go.jp/>)でご確認ください。

セイコンテスト」を実施しています。募集時期は毎年6～9月。夏休みの課題としても広く活用されています。昨年度の募集では、7万5010点(中学生の部5万1493点、高校生の部2万3517点)の応募があり、力作ぞろいでした。毎年、上位入賞者には、途上国でJICAのプロジェクトなどを視察する研修旅行が贈られます。

また、東京・広尾の「JICA地球ひろば」では、社会見学や修学旅行などで訪れた子どもたちに、館内ツアーも行っています。6月には、名古屋にも地球ひろばがオープンする予定です。

JICAは、全国17カ所に国内機関があります。国際理解教育に興味のある先生方、まずは最寄りの国内機関に相談してみてください。国際協力を通じて、一人でも多くの子どもたちが視野を広げてくれることを願っています。

01

教育分野の国際協力に関するシンポジウム開催



1月31日のシンポジウムでのパネルディスカッションの様子。多くの参加者が耳を傾けた

1月31日、東京・市ヶ谷のJICA研究所で、シンポジウム「開発途上国における授業研究―教師と子どもの変容から見る成果と課題―」が開催され、学校関係者、開発コンサルタント、NGOなど約160人が参加した。JICA専門家によるポリビアの「学校教育の質向上プロジェクト」、ザンビアの「SMART E授業研究支援プロジェクト」の事例の紹介をもとに、日本特有のアプローチである「授業研究」について議論された。参加者からは「日本の授業研究が、JICAの支援によって途上国に伝わり、国ごとに模索しながら用いられていることは素晴らしい」などの声が寄せられた。

また、3月14日には、教育協力NGOネットワークとJICAの主催、(財)ユネスコ・アジア

ア文化センターの共催で「教育における格差とガバナンス―EFAグローバルモニタリングレポート2009―」が開催された。

EFAグローバルモニタリングレポートチームのユスフ・サイード氏の発表では、教育格差是正・質の向上に果たすガバナンスの役割の重要性が強調された。その後、JICAがニジェールで実施している「みんなの学校プロジェクト」、(特活)ACEがインドで行っている「子どもにやさしい村プロジェクト」の活動が紹介され、学校現場でのガバナンス改善に向けた取り組みについて議論が交わされた。

02

「甘楽富岡国際農村フォーラム」を開催

農業が盛んな群馬県甘楽富岡地域で技術研修を受けた後、開発途上国に赴いて支援活動に取り組んだ青年海外協力隊員が活動を報告するとともに、日本の農村の国際協力の在り方を考える「甘楽富岡国際農村フォーラム」が、2月21日に甘楽町で開催された(特活)自然塾寺子屋・甘楽富岡農村大学校主催、JICA共催)。住民やJICA関係者ら80人以上が参加した。

同地域では2003年より、地元農家の協力を得て、途上国の研修員や青年海外協力隊候補生を対象とする農業研修を実施している。08年9月には、地元農家を中心となり甘楽富岡農村大学校が発足、国際協力を地域活性化につなげている。

今回、帰国報告を行ったのは、06年に6カ月にわたり農家のもとで研修を受けた後、途上国で野菜栽培の支援に当たった隊員6人。それぞれ現地での活動と甘楽富岡での研修がどう役立ったかを報告した。

その後、青年海外協力隊技術顧問の巨純吉・駒沢女子大学教授、白石義行・甘楽富岡農村大学校長、群馬県の清水千鶴・普及指導員、富岡市出身の加瀬晴子・JICA地球ひろば職員が、日本の農村の経験を生かした国際協力について意見交換。会場からも多くの発言があり、「人づくりに協力できるのはとてもうれしいし楽しい」「危機的な状況にある日本の農業や農村の活性化に、帰国した隊員を活用できる仕組みを」といった声も聞かれた。

03

JICA地球ひろば「人間の安全保障展」開催

JICA地球ひろば体験ゾーンでは、5月31日まで、人間の安全保障展「世界の幸せと悲しみ〜今、世界が抱える問題と向き合おう〜」を開催しています。展示期間中、保健分野に関する連続セミナーも行います。

●「ニジェールのマラリア対策」
COSAN(コザン)住民による保健委員会)とともに
日時 4月8日(水)18時半〜20時
講師 國枝美佳・JICAニジェール・マラリア対策支援プロジェクト短期専門家

●「感染症から貧しい人々を救え!〜見えない脅威、中米シャーガス病への取り組みと人間の

安全保障〜」
日時 4月19日(日)14時〜16時
講師 山内志乃・元青年海外協力隊員 小田遼太郎・JICA人間開発部職員

●「生命のパスポート〜パレスチナの母子健康手帳〜」
日時 5月15日(金)18時半〜20時
講師 萩原明子・JICA国際協力専門員

会場 JICA地球ひろば(東京都渋谷区)
開館時間 10時〜20時(土・日・祝日は18時まで。月曜日休館)
問・申込 JICA地球ひろば地球案内デスク
TEL 0120-767278



この本を
プレゼント!
詳細は34
ページへ

BOOK
『村落開発と環境保全―住民の目線で考える』
1960～70年代の公害、70～80年代のエネルギー・食料不足、80～90年代の生物多様性の消失、そして現在の地球温暖化。環境問題への国際的関心は時代ごとに変化し、常に経済開発と表裏一体で論じられてきた。その中で国際社会が推進する「持続可能な開発」や「開発と環境の調和」などには、自然と隣り合わせに生きる村落住民の視点が欠けているのではないか。本書はそうした意見を持つ編者と10人の著者が、アジア、アフリカ、中南米、日本を事例に、村落住民の目線に立った開発と環境保全の在り方を考察する。JICAの緒方貞子理事長、キャスターの福留功男氏の推薦の一冊。
草野孝久 編 / 古今書院 / 2940円(税込)



映画「子どもの情景」より

MOVIE

戦争と暮らす子どもの願い

「子どもの情景」

アフガニстанは、もう30年も多数の勢力が争いを繰り返して、戦争を断ち切ることが難しい複雑な国だ。この映画は、タリバンが破壊した巨大石仏像があるバーミヤンを舞台に、小女バクタイを通してアフガニстанの子どもの願いと姿を描いた作品。ある朝、隣のアッバス少年のようにノートを持って学校で「クルミの木の下で眠る男」の話を学びたいとバクタイは一途に走り出す。卵、ノート、口紅で始まった一日は、次第に倒錯した戦争ごっこに巻き込まれていく。出演は現地の子どもたち。(文=高信宣義)

2007年/イラン=フランス合作/81分

監督: ハナ・マフマルバフ

出演: ニクバクト・ノルーズ、アッバス・アリジョム

公開: 4月18日より東京・岩波ホールにて

URL: <http://kodomo.cinemacafe.net/>



©Kuno Takeshi

EVENT

トークイベント&写真展

「コンゴ民主共和国

～無視され続ける世界最大の紛争」

周辺8カ国を巻き込み、540万人ともいわれる死者を生んだアフリカ・コンゴ民主共和国の紛争。今も続く現代のこの悲劇は、なぜ世界には届かないのか。遠く離れた私たちに何ができるのか。現場を歩いたカメラマンの久野武志氏と紛争研究者のヴァージル・ホーキンス大阪大学助教が現状を伝える。写真展を同時開催。

日時: 4月17日(金) 18時～20時(写真展は4月13～20日)

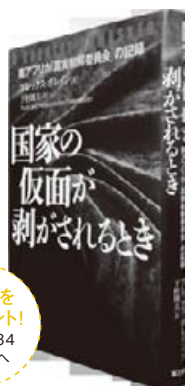
会場: 大阪大学豊中キャンパス懐徳堂 多目的スタジオ(大阪府豊中市)

参加費: 無料

問・申込: 大阪大学グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL)

TEL: 06-6879-4442

Email: jimu@glocol.osaka-u.ac.jp



この本を
プレゼント!
詳細は34
ページへ

本書をご希望の方は、翻訳者 (nshmmr@gmail.plala.or.jp) にEメールでお申し込みいただければ、税・送料は翻訳者の負担でお送りします。

新着情報

イチ
チ
オ
シ
!

BOOK
『国家の仮面が刺がされるとき
南アフリカ「真実和解委員会」の記録』
アパルトヘイト政策により人種差別が行われていた南アフリカ共和国。「南アフリカ真実和解委員会」は、激しい虐殺と人権侵害が繰り返された過去の真実を明らかにし、将来の和解へと続く処方せんを描くため1995年に設置された。委員会では、アパルトヘイトをつくり出し、その実行に加担した者のみならず、人権侵害を犯したすべての者を対象としたことから国内外で大きな議論を巻き起こした。しかし最終報告書がまとめられてから10年、新しい国へと導いた委員会は世界中の紛争終結国から高い関心を集める。本書は委員会の副委員長を務めた著者が内側から見たその活動の記録。記者は、アフリカで長年国際協力に携わってきた元JICA職員。
アレックス・ボレイン 著、下村則夫訳 / 第三書館 / 2625円(税込)



アマゾン河口マラカ川流域の村。人々は主に木材やヤシ科アサイーの収穫で生計を立て、森と川の恵みに頼るシンプルな暮らしだ。川岸に近い森では商業的価値のある大木は大半が伐採され、植林が必要とされている

「ブラジル」

アマゾンの 里山づくり

写真集『永武ひかる』

世界最大の熱帯林が広がるアマゾン。貴重な森が急速に失われていく中で、森をつくり守るといふ「アグロフォレストリー」が試みられている。多様な生態系を生かし、人々が自然とともに暮らす里山づくりのような熱帯農林業だ。ブラジルに移住した日本人や日系人が培った知識・技術が、奥地に広がりを見せていると聞いて現地を訪ねた。

サンパウロから飛行機を乗り継いで7時間、アマゾン河口の町マカバに飛び、さらにモーターボートで大河とマラカ川支流をさかのぼる。森をくりぬいたような空間にはいろいろな植物が育っていた。バナナ、カカオ、

アサイー、クプアスなどの熱帯果樹、スイカ、トウモロコシ、コシヨウ、それに建材や薬用になる木々。植えられてから2年がたつアグロフォレストリーの畑だ。アマゾンの雨期には川の水が増して氾濫する。その肥沃な氾濫原を利用して作られた。多様性を保ち、農薬や化学肥料を使わず、作物を生産しながら樹木を育てるプロジェクトの一環だ。

アグロフォレストリーは先住民などが伝統的に行っていたが、植物を混植したり植林や養殖を組み合わせたリして、時代に見合う持続可能な土地利用として期待されている。ブラジルでは日本人移住地として



アマゾン河口の都市ベレンのアサイー市場。夜明け前から、大量のアサイーと人が行き交う



アマゾン原産の植物アサイー。栄養価が高く、世界的に需要が増え、自然林や混生林などの管理が求められている

日本人移住地のパラ州トメアスーはアグロフォレストリーの先駆的な地域。その“バイオニア”である故・坂口のぼる陸さんの森の畑の入口。奥には原生林が残されている

知られるパラ州トメアスーの試みが先駆的で、この畑でもトメアスーの専門家の高松寿彦さんが苗を植えて村人に指導、氾濫原の豊かさを絶賛している。飛行機を乗り継いでアマゾン州奥地の町マニコレへ飛び、支流のマデイラ川を船で下る。この地方にもトメアスーから日系人の専門家が指導に訪れた。

川岸の村では畑を耕し魚を捕る自給自足に近い暮らしが営まれている。ここでアグロフォレストリーの計画を進めているのは、ジエニパップ村出身のジルソンさん。町の公務員の職を得たが、将来の展望が見えず、現在はNGOのスタッフとして働く。

村の前を流れるマデイラ川では砂金が取れる。金採掘歩合制の労働者でも当たれば相当な収入が得られるが、ジルソンさんが採掘より、森の畑に取り組むのは、2008年にトメアスーでアグロフォレストリーの研修を受けるチャンスに恵まれたからだろう。地域ではカカオやスイカが栽培され、油やゴムが取れる木、ビタミン豊富な果樹が自生する。

今世紀後半には、アマゾンの森の40%が消失するといわれている。グローバル経済の中で、日本人も無縁でない。今年、日本人がアマゾンに移住して80周年。森を切り開いた時代から森をつくり守る時代へ、里山を彷彿とさせるような森の畑が希望を生み出してくれることを願いたい。



JICAのマラカ川流域の森林資源持続的利用計画では、川岸の住民が持続的に森林資源を活用できるよう支援している。適切なチェーンソーの使い方や木の切り出し方の研修を受ける村人たち



マラカ川流域の試験的なアグロフォレストリーの畑を案内してくれたプロジェクトスタッフの日系2世エジムンド・ワタナベさん。畑は近くに住む村人が手入れをしている。肥沃な大地で木々が育ち、森の畑になるのが楽しみだ

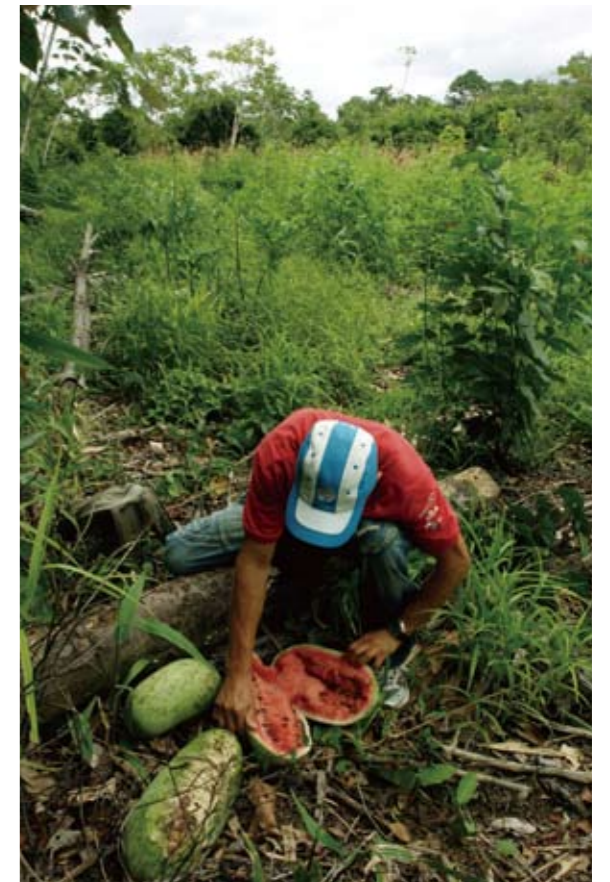


ココナツの実を抱える子どもたち。マデイラ川を臨むジェニバッポ村で



油が取れるアブラヤシ (左上)、果物のプルーニャ (右上) やジェニバッポ (右下)、野生の果実 (左下) など、村にはさまざまな実が自生している

氾濫原の畑では、農業や肥料もなくスイカがたくさん取れる



森林の中の道路開発は環境への影響が懸念されている



マデイラ川流域では金が取れる。一獲千金を夢見て掘削する小屋が浮かぶ

村の農民とアグロフォレストリーの相談をするジルソンさん (右)。畑にはたくさんのカカオが植えられていた



環境保全、格差是正への 取り組みと、 日伯共同支援の推進を

豊かな資源に支えられ急成長を遂げたブラジル。しかし環境破壊や貧困問題も依然深刻だ。JICAは、これらの問題に取り組むと同時に、ほかの開発途上国に共同で支援するパートナーシップも推進している。



アグロフォレストリーの研修で、パラ州の原生林を視察した近隣諸国の農業研究員たち



サンパウロ州沿岸部で進められている下水道の配管工事

ブラジルといえば、今や世界を代表する新興大国の一つ。その一方で、アマゾンの熱帯雨林で森林破壊が進み、都市部では急激な人口増加により生活環境が悪化している。また、所得格差の問題も深刻だ。JICAは、環境問題、格差の是正への取り組みを支援するとともに、同国の医療や農業などの技術力を生かした「三角協力」※を、ブラジル政府と共同で推進している。

環境分野では、アマゾンの森林資源の持続的な活用のため、アグロフォレストリーの普及に取り組んでいる。2007年からはその経験を近隣諸国に広げるべく、各国の農業研究員らを招いて研修を実施。また、人口が急増し、未処理の汚水の垂れ流しなどで水

質が悪化しているサンパウロ州沿岸部では、9つの市で上下水道施設、水質管理システムの整備を円借款で行っている。

格差の是正に対しては、国内で最も貧しく、公衆衛生環境の悪化や疾病のまん延が深刻な東北部で、地域住民がより良い生活環境づくりに取り組む「東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト」を実施。住民参加による清掃活動や、一人一人が地域に何ができるかを考えるワークショップ、公衆衛生改善の推進員の育成などを通して、貧しい人々の健康増進と生活の質の向上に努めた。

三角協力では、ブラジルと同じポルトガル語圏の国であるアフリカのアンゴ

ラに、ブラジルから医師や看護師を派遣。医療技術の向上や病院運営の改善を図っている。07年には、かつて日本の無償資金協力で首都ルアンダに整備された病院に日系ブラジル人看護師も派遣した。

※ある分野に優れた技術や経験を持つ開発途上国が、先進国と共同で別の途上国を支援することで、開発をより効果的に進めるための協力。



アンゴラの病院で技術指導を行う日系人看護師・谷田リツコさん(右)



1908年、日本から最初の移民船「笠戸丸」が到着。以来、移住者・日系人はブラジル社会にさまざまな分野で貢献してきた。

世界最大の流域面積を持つアマゾン川。広大な熱帯雨林に覆われるが、伐採による森林の減少が深刻化している。

16世紀から200年以上首都として栄えたサルヴァドール。アフリカ文化の影響が強く残り、石畳の街の色彩が美しい歴史地区は1985年に世界遺産登録された。



首都：ブラジリア
面積：851万2,000km² (日本の22.5倍)
人口：約1億8,390万人 (2007年)
公用語：ポルトガル語
宗教：キリスト教徒約90%
1人当たり国民総所得 (GNI)：5,910ドル (07年)
経路：日本からの直行便はなく、アメリカ経由が一般的。
通貨：レアル (BRL) 1BRL=約41円 (09年2月現在)
気候：北部のアマゾン川流域は年間を通じて高温多雨の熱帯雨林気候。中部内陸部では雨期と乾期があり、大西洋沿岸は比較的温暖だ。南部の亜熱帯地域は寒暖の差が激しく、冬(5~7月)には零下になることも。



リオデジャネイロで毎年2~3月上旬に開催されるカーニバル。国内外から70万人以上が訪れる。

Brazil

ブラジル

Illustration/sugawara maiko



サッシペレレ

〒160-0003 東京都新宿区本塩町9 光丘四谷ビルB1
TEL: 03-3353-7521
URL: <http://www.saciperere.co.jp/>
月~木17~24時、金・土18~24時
(日曜・祝祭日定休)



味わいが好まれ、全土に広まった。ライスにフェイジョアータをかけ、「ファロップア」という粉末状のキャッサバをトッピングする。週末に親類や友人などを集めて行うパーティーの定番メニューでもある。本場のフェイジョアータを楽しめる東京のブラジル料理店サッシペレレは、ボサノバ歌手・小野リサさんの父親、小野敏郎さんが始めた店。名前は、本国で親しまれるいたずら好きの妖精に由来する。1958年にブラジルに渡り、サンパウロでライブハウスを営んでいた小野さんが、帰国後の72年に開店した。陽気なブラジル人シエラが作る料理やブラジルのカクテルだけでなく、毎晩開催されるサンバやボサノバの生ライブも人気を呼んでいる。

ブラジル料理

黒豆と肉の煮込み料理

「フェイジョアータ」



広大な国土にさまざまな人種が混在するブラジルでは、地方によってその料理の特色も多種多様だ。先住民文化の影響が強く、イモ類や果物、川魚などを使った北部の料理、鉄串に刺さった肉の炭火焼「シユラスコ」が有名な南部の料理など、多くて9種類にも分けられるという。

その中で、「ブラジルの国民食」と呼ばれ人々からこよなく愛されているのが、黒豆と豚肉や牛肉を煮込んだ料理「フェイジョアータ」。かつてアフリカから連れて来られた奴隷たちが、農場主が捨てていた豚の耳や鼻、足などを黒豆と一緒には煮込み、栄養食として食べていたのが始まりとされる。そのボリュームと濃厚

■今回初めて『JICA's World』を読みました。とても詳しく書いてあるので勉強になりました。世の中が暗い話で埋もれそうなお中、世界のために平和のためにこんなにも一生懸命な人々がいることを忘れてしまいうそでした。私も何かできることを探したいと思いました。(宮崎県・匿名希望・18歳・女性・学生)

■情報がいろいろありますが、とても分かりやすく国際協力を伝えていられると思います。日本の活動がどうあるべきか、どのような意味を持つのか、私たち国民がどのように理解し、向き合うべきかを今後も発信してほしいです。(東京都・匿名希望・23歳・女性・学生)

■『JICA's World』を読んでいると、正直知らないで済ませたいと思うほどの現状を知ることになり、つらく感じることもあります。ですが、まず事実を知り、受け止めることから、初めて自分ができることは何かを問うことができるのだと思います。これからも中身の濃い記事を楽しみにしています。(埼玉県・匿名希望・35歳・女性・公務員)

■なかなか目を向けることなく過ぎ去る世界の現状。それを知ることにより次に巻き起こる偶然を変えることができる。いつもたくさんの「気付き」を与えてくれてありがとうございます。さまざまな国のさまざまな問題。現場の声を交えながら描かれている記事の数々。1月号では「地球ギャラリ―」(カンボジア)、「地球号の子どもたち」の特集が楽しめました。これからも私たちが普段生活していく中では目の届きにくい情報の提供をよろしくお願ひします。(沖縄県・匿名希望・28歳・男性・国際交流関連事務職)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

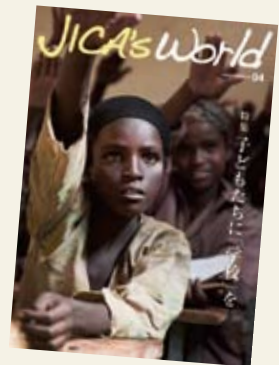
◎応募締切：2009年5月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ①パレスチナのオリーブオイル (250ml)
- ②書籍『村落開発と環境保全』(26ページ参照)
- ③書籍『国家の仮面が剥がされると』(26ページ参照)



本誌をご希望の場合は
送料ご負担(200円)にて
お送りいたします。



申込方法：氏名・住所・電話番号・ご希望の号数もしくは送付期間を明記の上、下記にお申し込みください。

申込先：(株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所：〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多間堂ビル
TEL: 03-3584-2191 FAX: 03-3582-5745
Email: order@idj.co.jp
支払方法：「ゆうメール」の着払いとなりますので、本誌と引き替えに送料200円をお支払いください。

次号予告 (2009年5月1日発行予定)

未来につなぐ島国の力

第5回太平洋・島サミットの開催に合わせ、大洋州・カリブ諸国など島国をめぐる課題と、JICAの取り組みを紹介。

JICA's World

APRIL 2009 No.07

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー内 TEL: 03-5352-5433 FAX: 03-5352-5032

Email: jicagap-opinion@jica.go.jp URL: <http://www.jica.go.jp/> 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



photo by Tamai Mikiro

平和を願うオリーブオイル

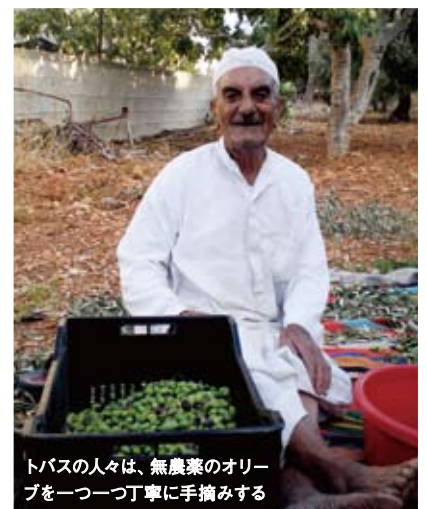
フルーティーな香りとまろやかな口当たり
に、ほんのりした苦味が味わい深いパレス
チナ産「ものごっつうおいしい」オリーブ
オイル。無農薬で品質の高いオリーブオイル
の作り方を、(社)日本国際民間協会の
(NICCO)がJICAと連携し、農家に普及
したことがきっかけで生まれた一品だ。

もともとパレスチナはオリーブ生産が盛
んな地。しかし、「ものごっつうおいしい」
オリーブオイルができる前、ヨルダン川西岸の
トバス地方のオリーブは、昔ながらの栽培
方法で生産され、品質が十分とはいえな
かった。NICCOは、オリーブの品質を向上
させ、国際基準を満たす「エキストラバー
ジンオイル」をつくり、農家の自立を支えよう
と協力を開始。保水力の弱い土地柄と地

域の環境に配慮し、節水型の有機農法で
オリーブを育て、手摘みした実から24時間
以内にオイルを抽出する方法を紹介した。

酸度が低く良質で、コレステロールの蓄
積を防ぐなど健康的に価値が高いと評価
を得ている一方、「マーケティングが課題」
だとNICCOの吉田真由美さん。理想的な
市場であるイスラエルでの販売は、経済封
鎖による輸送量の制限などで難しい。昨年
末から激化したガザ地区でのイスラエルと
パレスチナ武装勢力との争いは、トバスの
人々の心にも大きな影を落とした。

平和の象徴であるオリーブを6,000年前
から栽培してきたパレスチナの「ものごっ
つうおいしい」オリーブオイル。笑顔ととも
に出荷される日が待ち遠しい。



トバスの人々は、無農薬のオリーブを一つ一つ丁寧に手摘みする

★「ものごっつうおいしい」オリーブオイル(1本)を2人の方にプレゼント! 詳細は34ページへ→



MY
ACTION
VOL.07

演出家

宮本亜門

MIYAMOTO AMON

PROFILE

1958年東京都出身。87年にオリジナルミュージカル「アイ・ガット・マーマン」で演出家デビュー。現在、最も注目される演出家として、ミュージカル、ストレートプレイ、オペラなど活動の場を広げている。旅番組などを通じて世界各国へ赴き、2008年6月にはドキュメンタリー番組「世界ウルルン滞在記」でケニアを訪れた。今年5月、横浜開港150周年記念式典でプロデューサーを務める。

テレビ番組でケニア北西部のトゥルカナ村に行きました。首都ナイロビから飛行機で2時間、そこからさらに車で4時間という、とにかく遠く離れた村で、電気も通っていませんでした。しかも、村を訪れた初めての外国人が僕らだったこともあり、同い年の村長からは「助けに来てくれたんじゃないのか？」と真剣な顔で言われてしまいました。

村に暮らすニケボトク族は、もともと狩猟民族でしたが、今は農業を営み、家畜を飼育しながら生計を立てています。でも、2年ほど前から干ばつに見舞われ、農業にも被害が及んでいます。また、夫に先立たれた女性や働き手がない家庭は、畑を耕せず、食料不足に直面していました。

もちろん、「僕らは救助隊じゃない」と説明しました。でも、すぐに分



© 世界ウルルン滞在記

自分が幸せになれるから

かってくれるはずはありません。わらで作った家には、栄養失調や病気で苦しむ子どもや老人が横たわっているのですから。村長も、「村人が死んでいくのは見てられない」と必死だったようです。

そこで、畑をみんなで耕して、収穫できたものはみんなで分け合おうと提案したところ、多くの村人が賛同してくれました。でも中には、唯一の財産である農地を取られるんじゃないかと警戒していた女性もいました。「これが現実なのかな」と正直思いましたが、その女性ともじっくり話し合っただけで分かったんです。突然、外部の人が来て「こうしよう、ああしよう」と言ってもダメ。彼らの生き方や価値観を同時に考えていく必要があるんだと。

この旅をきっかけに、地球には支援の手の届かない地域がまだまだ

たくさんあるという現実を知りました。むしろ届かないところが多いのだと。そして、トゥルカナ村や人々と出会ってしまった以上、彼らを放っておけないと思ったんです。数日間であれ、彼らと共に生きてきたことは事実なのだから。

そこで、耕作や水路づくりに必要な道具を彼らに提供しようと考えたのです。でも、すごく奥地なので、途中にある同じような状況の村を通過してトゥルカナ村まで道具を届けてくれそうな人を見つけるのは容易ではありません。それでも、出会ったこの村にこだわり続けたい。

募金を呼び掛けると、日本人はシリアスに考えがちですが、単純にお金を循環させるだけのこと。すてきなことだと思っています。いつか流れが見えて、皆さんに寄付金を募る日が来たらと願っています。